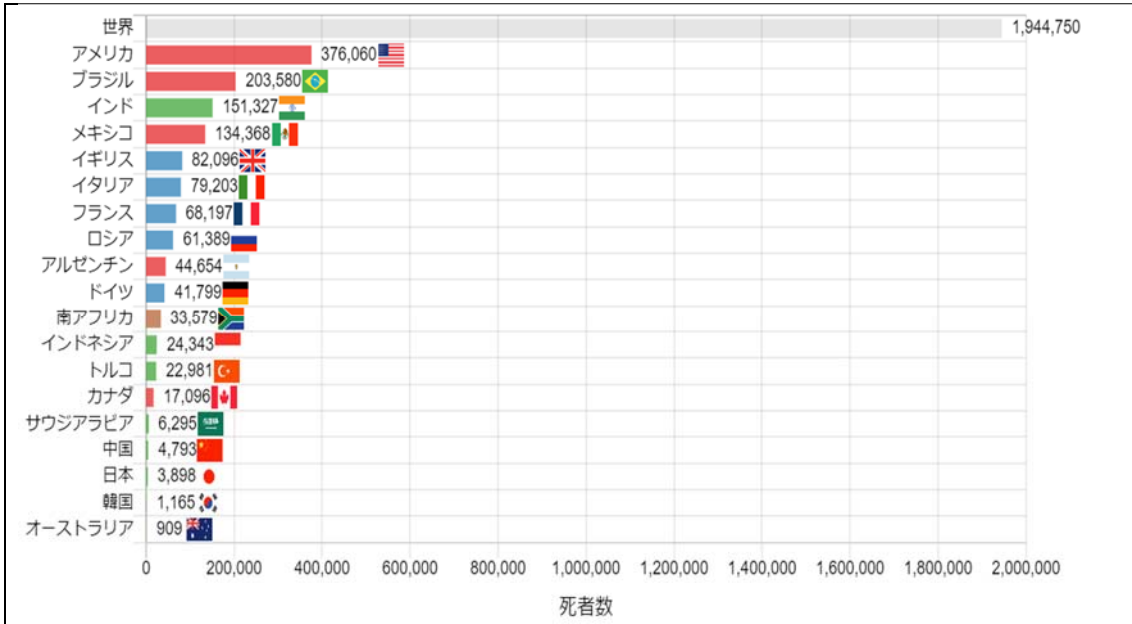


コロナ猿芝居を嗤う～～令和ファシズムを演出する緊急事態宣言

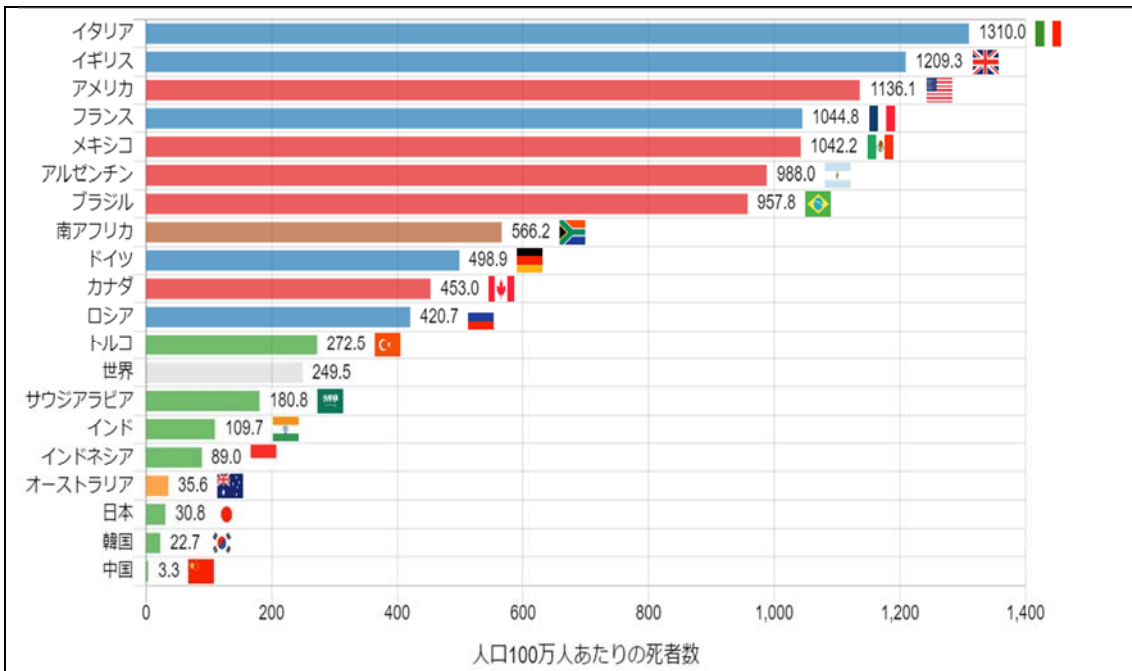
矢吹晋 (2021.1.12 夜)

昨年 4 月の緊急事態宣言が効果を上げたのか、東京五輪失敗の責任隠しに過ぎないのではないか、一連の検証があいまいなままに、その失敗に懲りず、またまた緊急事態 (1 月 8 日～2 月 7 日) 宣言騒ぎです。嗤然とするのみですが、後日の検証のためにメモを残しておきます。2021 年 1 月 11 日現在のコロナ死者数は、グラフ 1 の通り、世界で 194 万人、日本は 3,898 人です。



資料は札幌医科大学ホームページ 2021 年 1 月 12 日閲覧。

これを人口百万当たりで見るとグラフ 2 の通り、世界平均 249.5 人、日本 30.8 人です。



資料は札幌医科大学ホームページ 2021 年 1 月 12 日閲覧。

グラフ 2 の数字を日本の倍率で計算すると、表 3 になります。

表 3 G セブン福祉国家の虚飾をコロナが発いた

| | 各国の百万人当たり死者 | 日本の何倍か |
|-----------|--------------|------------|
| イタリア | 1,310.0 | 42.5 |
| イギリス | 1,209.0 | 39.3 |
| アメリカ | 1,136.0 | 36.9 |
| フランス | 1,044.0 | 33.9 |
| メキシコ | 1,042.0 | 33.8 |
| アルゼンチン | 988.0 | 32.1 |
| ブラジル | 957.0 | 31.1 |
| 南アフリカ | 566.0 | 18.4 |
| ドイツ | 498.0 | 16.2 |
| カナダ | 453.0 | 14.7 |
| ロシア | 420.0 | 13.6 |
| トルコ | 272.0 | 8.8 |
| 世界 | 249.0 | 8.1 |
| サウジアラビア | 180.0 | 5.8 |
| インド | 109.0 | 3.5 |
| インドネシア | 89.0 | 2.9 |
| オーストラリア | 35.0 | 1.1 |
| 日本 | 30.8 | 1.0 |
| 韓国 | 22.7 | 0.7 |
| 中国 | 3.3 | 0.1 |

資料は札幌医科大学 表 2 から計算。

これら 2 枚のグラフと表 3 から死者数の国際比較を行うと、2021 年初春の空騒ぎの虚妄が浮かび上がります。「医療崩壊が迫っているから緊急事態を宣言する」と騒いでいるわけですが、表 3 が示すように、日本よりも死者率が小さいのは、韓国や中国だけです。世界の大部分の国々は、たとえばイタリアは 40 倍、アメリカは 37 倍です。これは「社会福祉(揺り籠から墓場まで)と人権尊重」を売り物にしてきた先進国と比べて日本は、はるかに百万当たり死者率が小さい。この日本で、もしほんとうに医療崩壊が起こるのならば、世界中はすでに完全な医療崩壊状態に陥っているはず。日本で問題なのは、医療崩壊ではなく、「医療資源の最適配分を誤っている医療行政の欠陥」(たとえば感染症 2 類指定の矛盾を含む)であ

り、これを是正できない政治崩壊、あるいは次の選挙や政権を狙う権力亡者の悪あがきであることが、ここから推論できます。

顧みると、30年昔、中国で天安門事件が起こった当時、Gセブン先進国は、中国の人権侵害を批判し、制裁を課しました。日本は伊東正義訪中団に次いで海部訪中を実現させ、平成天皇訪中に至り、田中訪中に始まる日中正常化をひとまず完成させました。30年後の今日、Gセブンの一部の国は、自由と民主主義、人権といった価値観を繰り返して、中国のコロナ対策を批判し、日本世論の大勢は、これに追随しています。その一端は、菅義偉首相の2021年「年頭記者会見」における次の「**中国問答**」に示されています。

『スポーツ報知』（2021年1月4日）が次の記事を掲げている。タイトルは、江川紹子氏菅義偉首相の年頭会見で質問…「中国の問題です…どのように考えるのかお聞かせください」である。記事は以下の通り。

ジャーナリストの江川紹子氏が4日、菅義偉首相が官邸で開いた年頭の記者会見で質問した。会見はNHKで生中継され、午前11時23分過ぎに司会者に指名された江川氏は、冒頭に菅首相が緊急事態宣言を検討することを述べたことについて「質問が今の確認なんですけど、飲食に集中するということは前回、昨年4月の緊急事態宣言のように教育、文化、スポーツ、いろんな経済活動をすべて止めてしまったような緊急事態宣言とは違うモノをイメージされているということでもいいのかということ、ひとつ確認したいと思います」と尋ねた。さらに「その上で質問ですが、外交関係になるんですが、中国の問題です。リンゴ日報の創業者の人〔黎智英〕が拘留されたり、あるいは周庭さんが重大犯罪を収容する刑務所に移送されたというような報道がありました。天安門事件の時の日本政府の融和的な方針も明らかになって、議論も招いているところでもあります。菅首相はこの一連の問題についてどのように考えるのかお聞かせください」と質問した。

これに菅首相は「まず、全体としての緊急事態宣言ですけど、この約1年の中で学んできた、どこが問題かということ、かなり明確になってきましたので、そうしたことを踏まえて諮問委員会の先生方に諮った上で決定をさせていただきたい。そういう考え方になれば、やはり限定的、集中的に行うことが効果的だと思っています」と答えた。続けて「中国問題については、多くの日本国民が同じ思いだと思っています。民主国家であって欲しい。そうしたことについて日本政府としても折あるところに、しっかり発信をしていきたいと思っています」と述べていた。

ジャーナリスト・江川紹子はオウム事件を契機として記者から評論家になった人物だが、それほど無知な御用評論家ではないと一般に見られている。しかしながら、2021年新春の江川・菅問答に関するかぎり、令和ファシズムのムード作りに貢献するばかりであり、時流を批判する見識はかけらもない。まずコロナ問題についての無内容な問答はさておくとして、中国問答は、トランプ政権の走狗たちが醸成した反中世論にすっぽりとはまりきっている。『リンゴ日報』の創業者黎智英が拘留され、周庭

が投獄された報道に対する菅首相の所見を問う文脈で「天安門事件の時の日本政府の融和的な方針も明らかになって、議論も招いているところでもあります」とメディア動向に触れている。これはむしろ、1989年の天安門事件から30年を経て、日本政府の外交文書公開が行われ、Gセブンのアルシェ・サミットで日本政府が率先して、対中国制裁に反対し、円借款の再開を決め、中国の孤立化に抵抗した往時の記録が改めて話題になったことを踏まえている。とりわけ海部訪中が先導役を果たして、後の平成天皇訪中を導いた往時と今日の日中関係の対比が否定的な文脈で語られている。これが主流メディアの作り上げた対中世論なのだ。ここで江川紹子の質問の趣旨は、菅首相の「中国問題については、多くの日本国民が同じ思いだと思っています。民主国家であって欲しい」という答弁から明らかなように、御用記者による想定問答さながら、呼吸はぴったりと合っている。これは短い応答だけにいよいよ、令和ファシズムの潮流が、ここまで政治の主流に躍り出ていることを示す一つの方法と見てよいであろう。¹

Gセブンがコロナ対策に失敗した理由は、いくつか挙げられるはずですが、最大の要素は、たぶん移民問題あるいは国内の2級市民の問題です。旧植民地から脱出して、Gセブン諸国で働く身分となったアフリカ系、アラブ系の市民たちは、劣悪な生活条件に甘んじながら、養老院等、各種の施設で働く。院内感染の主因はこれらの労働者たちが罹患しても治療を受ける余裕がなく、罹患したままで働き続けたからだ、とある通信は解説しています。²要するに、Gセブンが大いに宣伝してきた福祉国家システムの享受者には、旧植民地からの2級市民は含まれなかった。彼らは排除されていた真実をコロナが明らかにしたわけです。旧ソ連の解体以後、資本主義は永遠の繁栄を宣伝したわけですが、その内実をコロナが暴露して見せた。

さて、日本はGセブンのメンバーですが、コロナの死者数は圧倒的に少ない。その理由はアジア風邪や香港風邪等、インフルエンザで鍛えられており、交差免疫・交差抗体のためであろうと専門家は指摘しています（たとえば宮坂昌之大阪大学名誉教授の『新型コロナ7つの謎、最新免疫学からわかった病原体の正体』講談社ブルーバックス、2020年11月など）。コロナ・ウイルスは流感と似ており、両者は干渉しあう。その結果、いま2020～2021年の

¹ この部分について、事情通の知人から次のコメントが届いた。――司会の山田真貴子広報官が「では、フリーランスの方にも…」と称して「江川紹子さん」と指名した流れから、どういうことなのか（官邸の会見では安倍政権時代にも彼女が指名されることがあり不審に思っていたのですが）と注視していると、中国問題、周庭の名前まであげて香港問題に及ぶに至って、なるほどここまで「ヒモがついたか」と合点がいきました。指名に当たる司会そして答える菅首相の対応も含め、どう考えても「出来レース」の指名、質問だったとしか思えません。「反中」世論を醸し喚起する演出もここまで来たかと、そしてフリーランスと称する存在の「いかがわしさ」（本来フリーランスとは、時の権力や既存の組織、権威からフリーであることのはずですが）を感じました。

² 吉澤智哉「[コロナ禍で浮き彫りとなったスウェーデン社会の闇 | 日本メディアが報道しない真実](#)」YouTube スウェーデン移住チャンネル。

日本では、流感はほとんどコロナに駆逐されています。たとえば2015～2019年の流感死者は約2000～3000人です。2020年1月にコロナが日本に上陸して以来のコロナ死者は、1月11日現在3,898人(NHK報道では12日4,179人)です。この死者数を次の表4と比べると、コロナは要するにインフルエンザを若干上回る程度の死者をもたらしたにすぎないことが分かります。新型コロナウイルスはインフルエンザの同類であること、それゆえ香港風邪やアジア風邪等の被曝によって交差抗体、交差免疫をもつアジア太平洋圏の人々は、罹患しにくく、罹患しても軽症で終わる例が多い。この事実をグラフ1とグラフ2が教えています。

表4 2015～2019年の日本インフルエンザ死亡数

| | 2020 | 2019 | 2018 | 2017 | 2016 | 2015 |
|-----------|------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|
| 死者・人 | ?? | 1,381,093 | 1,362,470 | 1,340,397 | 1,307,748 | 129,044 |
| うちインフルエンザ | 12月18日 時点で 382 人 | 3,575 | 3,325 | 2,569 | 1,463 | 2,262 |
| うち自殺 | 激増必至 | 19,425 | 20,031 | 20,465 | 21,017 | 23,152 |

資料、厚労省：各年人口動態統計の「死因簡単分類別にみた死亡数」

この死者数の動向という事実から判断すると、現在の日本の空騒ぎの虚妄がよく見えて来ます。コロナ禍は、日本や東アジア太平洋圏の現実から判断すると、インフルエンザの一種にすぎない。その程度の死者数、罹患数にも関わらず、医療崩壊を演出し、経済崩壊を加速するのは、政治ウイルスを撒き散らす陰謀政治、インフォデミック政治にほかならない。(2021.1.12) 以下は補足。

SNS 庶民の疑問 2020/12/2 インフルエンザとコロナの死者数と感染者数が比較され明確に分かるサイトってないですか？やっぱりないんですね。ニュースでもコロナの感染者数と重症者数ばかり報道しておかしい。比較したほうが絶対に「あ、新型コロナってそこまで危険なウイルスなんだ」と認知されやすいはずなのに。インフルエンザ 2020 の死者数ですが、日本は何人でしょうか？ 2021.1.3 ニュースで見た数字だと 2020年12月18日時点で 382人 だそうです。例年と比べて圧倒的に少ない。[矢吹注、コロナウイルスがインフルエンザウイルスに干渉してインフル流行を防いでいる]